

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	49	事業名	日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金			事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	海外経済交流推進費			中事項	日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金			
事業開始年度	昭和 39 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等()					
								部課名	経済部商業振興課
								電話番号	21-3452

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 我が国の貿易振興に関する事業を総合的に行う「独立行政法人日本貿易振興機構(=JETRO)」の出先機関で北海道における貿易振興事業や調査業務などを行う「北海道貿易情報センター」の運営費の一部を負担金により負担する。</p> <p>【必要性】 北海道貿易情報センターは、ジェトロの国内体制整備の一環として、昭和39年に設立され、本部の方針に基づき、地域の実情に即した貿易振興事業を実施しているほか、平成25年には函館相談窓口を開設し相談員1名を配置するなど、本市の貿易振興に大きく寄与していることから、負担金を支出する必要がある。</p>
内容	負担金の支出。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		90	90	90	90	90	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		90	90	90	90	90	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.01 75	人工 0.01 72	人工 0.01 73	人工 0.01 73	人工 0.01 75	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	75	72	73	73	75	0
総事業費計(A+B)		165	162	163	163	165	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み, その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貿易相談件数	件	351	438	645	
商談会等の輸出促進事業への参加企業数	企業	146	162	258	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	道内企業の利用実績
------	-----------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し, どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	日本貿易振興機構北海道情報センターの運営が円滑に行われ, 道内の企業・自治体などを対象とした輸出促進事業が実施されている。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト負担	コストの節減度	節減できている
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性
成果・有効性	成果の達成状況	達成している		受益者負担の適正度	適正
	事業目的実現のための手段	現手段が最適	外部委託の可能性	しづらい性質の事業	
		海外に新たな販路を求める動きが活発化しており, 貿易相談や事業への参加など企業のニーズは高い。海外販路拡大を支援する立場から市が負担金を支出する必要がある。	実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	事務は負担金の支出のみ
評価結果から明らかになった課題事項など			なし		

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について)
	現行どおり	(経費について) ジェット北海道から函館相談窓口の運営費負担について要望があるため, 負担金の額については見直しが必要となる。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	本市以外に, 北海道および札幌市を含む7市が負担金を支出している。
----------------------------	-----------------------------------